

平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 比較.com株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男 TEL (03) 5447-6690
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 岩館 徹
 半期報告書提出予定日 平成20年3月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	284	53.8	△67	—	△62	—	△121	—
18年12月中間期	184	△30.3	△21	—	△21	—	△31	—
19年6月期	372	△30.8	△93	—	△91	—	△102	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	△3,827	59	—	—
18年12月中間期	△991	89	—	—
19年6月期	△3,252	44	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 - 百万円 18年12月中間期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	1,762		1,681		95.4	52,763	97	
18年12月中間期	1,908		1,868		97.9	59,531	11	
19年6月期	1,885		1,803		95.6	56,591	56	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 1,681百万円 18年12月中間期 1,868百万円 19年6月期 1,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月中間期	△9		△24		△5		1,296	
18年12月中間期	△100		△12		—		1,809	
19年6月期	△210		△382		6		1,335	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年6月期	—	—	—	—	—	—
20年6月期	—	—	—	—	—	—
20年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	603	62.0	△96	—	△87	—	△170	—	△5,336	04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 もっとネクスト株式会社） 除外 1社

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 31,860株 18年12月中間期 31,380株 19年6月期 31,860株

② 期末自己株式数 19年12月中間期 1株 18年12月中間期 1株 19年6月期 1株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	156	△15.0	△80	—	△64	—	△105	—
18年12月中間期	184	△30.4	△21	—	△20	—	△30	—
19年6月期	371	△31.0	△94	—	△91	—	△101	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年12月中間期	△3,318	86
18年12月中間期	△982	15
19年6月期	△3,239	18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	1,736		1,699		97.9	53,317	96	
18年12月中間期	1,910		1,869		97.9	59,573	52	
19年6月期	1,854		1,804		97.3	56,636	82	

（参考）自己資本 19年12月中間期 1,699百万円 18年12月中間期 1,869百万円 19年6月期 1,804百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	343	△7.5	△133	—	△108	—	△152	—	△4,738	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年2月1日に公表しました「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の連結及び個別の業績予想を修正しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資源価格の上昇やサブプライム住宅ローンを背景とした米国経済の減速懸念など景気に一部弱さが見られたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の堅調な改善が見られ、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、インターネット関連市場においては、ブロードバンド環境のさらなる普及と品質向上、携帯電話の契約数の増加に伴うモバイル・インターネット市場の成長等により継続的な拡大傾向にあり、ますますインターネットが消費者の生活の中でメディアとしての影響力を増大させております。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、主要事業であるインターネット広告事業において、総合比較サイト『比較.com』を中心とした当社が運営する広告媒体のさらなるサービスの拡充を図るべく、新規サービスの開発と既存サービスのさらなる内容の充実やリニューアルを進め、また、オリジナルSNS作成サイト『mysns.tv』や情報集約サイト『まとみ』といった比較検索サービスとは異なる形態でのサービス提供も積極的に展開し、インターネットユーザーのさらなる利便性の向上に努めるとともに、当社の運営するウェブサイトの広告媒体としての価値向上と収益源の多様化を目指した事業展開を図りました。その結果、平成19年12月度における、総合比較サイト『比較.com』の月間利用者数は100万IPアドレス、月間総ページビュー数542万ページビューとなりました。

またアプリケーション事業においては、前連結会計年度末に連結子会社となった株式会社プラスアルファの付加価値と競争力の高い製品力を背景に導入クライアント数は堅調に推移し、当社グループの収益拡大に貢献いたしました。

しかし当中間連結会計期間においては、当社グループの主要事業であるインターネット広告事業のうち、売上高構成比率の高いアフィリエイト広告業務が当初予想よりも低調に推移し、固定資産の一部（インターネット広告事業に関連する建物および構築物、工具器具および備品）及び当社連結子会社の現在の事業環境から、将来の損益状況及び今後の見通し等を勘案した結果、短期的な純資産価値の回復が困難との判断に至ったのれんの一部を償却し、特別損失を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は284,053千円（前期比53.8%増）、営業損失は67,848千円（前年同期の連結営業損失は21,915千円）、経常損失は62,318千円（前年同期の連結経常損失は21,187千円）、中間純損失は121,947千円（前年同期の中間純損失は31,125千円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

① インターネット広告事業

当社グループの主要事業であるインターネット広告事業においては、新規サービスの開発および総合比較サイト「比較.com」を中心とした既存サービスのさらなる内容の充実や機能の拡充に注力してまいりましたが、一方で当事業のうち売上高構成比率の高いアフィリエイト広告業務が低調に推移した結果、インターネット広告事業の売上高は157,129千円（前中間連結会計期間比14.9%減）となりました。

② アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業においては、連結子会社の株式会社プラスアルファの開発・販売する予約サイトコントロール「手問いらず」を中心としたサービスを全国のホテル・旅館等の宿泊施設に対し提供を行っており、新規導入クライアントの獲得に向けた営業活動及び製品のさらなる付加価値向上に向けた開発活動に注力いたしました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は126,924千円となりました。なお、前中間連結会計期間において当事業の売上高は計上されておられません。

(当期の見通し)

インターネット広告事業において、売上高構成比率の高いアフィリエイト広告業務の売上高が予想値を下回っており、当事業において前回予想を下回る見込みですが、自社コンテンツの提携ウェブサイトへの積極的な提供を図り収益機会をより一層拡大させるほか、継続的な新規サービスの開発及び既存サービスのさらなる内容の充実を図ることで、広告媒体としての価値向上に向けて引き続き注力してまいります。

また、アプリケーションサービス事業においては、製品の導入クライアント数は堅調に推移し、当社グループの収益拡大に貢献する見込みですが、継続的な製品の付加価値向上に向けた開発活動及び新規導入クライアントの獲得に向けた営業活動に注力してまいります。

以上の見通しにより、通期の連結売上高603百万円（対前年比62.0%増加）、連結営業損失は96百万円（前年同期の連結営業損失は93百万円）、連結経常損失は87百万円（前年同期の連結経常損失は91百万円）、連結当期純損失は170百万円（前年同期の連結当期純損失は102百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産は1,762,487千円となり、前連結会計年度末に比べ123,348千円減少いたしました。これは主に、固定資産及びのれんの一部を償却したことによるものであります。

負債は80,537千円となり、前連結会計年度末に比べ2,290千円減少いたしました。これは主な要因は預り金の減少及びポイント引当金を取り崩したことによりです。

また、純資産につきましては当期純損失の発生により、前連結会計年度末に比べ121,057千円減少し1,681,949千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出9,942千円、投資活動による支出24,398千円、財務活動による支出5,000千円となり、前連結会計年度末と比べ39,341千円減少いたしました。その結果、当連結会計年度末における資金の残高は1,296,167千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は9,942千円となりました。この主な内容は減損損失の計上48,020千円、法人税等の受取額31,266千円、のれん償却費25,386千円があったものの、税金等調整前中間純損失108,499千円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は24,398千円となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20,462千円及び電話設備等の取得にかかる有形固定資産の取得による支出960千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は5,000千円となりました。これは短期借入金の返済によるものです。

また、財政状態に関する各指標は以下のとおりです。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成19年12月 中間期
自己資本比率	93.7%	95.6%	97.9%
時価ベースの株主資本比率	1,178.2%	219.6%	133.8%

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

2. 有利子負債及び利払いがないため、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当社は現在成長過程にあると考えており、事業資金のための内部留保の充実を図り、今後の事業のための投資等に充当し業容拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながると認識しこれまで配当を実施していません。今後につきましては、業績や将来の事業展望等を勘案しながら、内部留保とのバランスを図り、株主への利益還元を検討して参る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。

① インターネット市場について

当社グループは、主要事業としてインターネット広告事業を展開しており、インターネットのさらなる普及が成長のための基本的な前提条件と考えております。インターネット市場は、インターネットの普及、技術の進歩による利用者の増加、企業活動におけるインターネットの浸透により高成長を続けており、このような傾向は今後も続くものと考えられます。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及びインターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後インターネットユーザーの順調な増加が見られない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② インターネット広告市場について

日本の広告市場において、インターネット広告はテレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告媒体へと成長しており、インターネット市場の拡大に伴い、この高成長は今後も続くものと考えられます。

また、インターネット広告市場の拡大に伴い、インターネット広告手法の多様化が進んでおり、当社グループの主要事業であるインターネット広告事業における主要業務であるアフィリエイト広告は、インターネット広告市場において大きくシェアを伸ばしており、これまでの当社グループ事業拡大の大きな要因となっております。

このような傾向は今後も続くものと考えられ、当社グループの事業拡大の規模も大きくなると見込まれますが、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を受けやすく、景気の悪化に伴い当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 事業の収益構造について

当社グループの主要事業であるインターネット広告事業のうちアフィリエイト広告業務は、当中間連結会計期間において売上高284,053千円のうち82,020千円（構成比28.9%）となっております。当社グループの経営成績は当業務によるところが大きくなっております。当業務は当社が運営するウェブサイトにて、インターネットユーザーからの広告主への見積り依頼や資料請求、利用申込等の利用実績により広告主から広告収入を得ております。このように利用者の増減が当社グループの経営成績と密接に関係しており、不測の事態等による利用者の減少が事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 競合について

当社グループは総合比較サイト「比較.com」を運営しておりますが、「比較サイト」という範疇においては同様のウェブサイトが存在しております。当社グループは、設立当初より「総合比較サイト」を志向して経営戦略を構築し、旅行、ショッピング、生活、学び、自動車・バイク、投資、保険、金融、不動産、ビジネス、エンターテインメントといった幅広い分野の商品・サービスに関する情報提供を行っております。

今後もサービスの向上、ブランド力の強化に注力するため、新規サービスの開発や既存サービスの内容充実、未開拓分野への進出など積極的に事業展開を行っていく所存ではありますが、当該事業は、事業を開始する上で特別な法規制が少ないなど参入障壁は低いと考えられ、今後新規参入者が増加していくことが予想されます。競合他社との競争激化による収益力の低下や、広告宣伝費の増加等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑤ 新規事業立上げに伴うリスクについて

当社グループは総合比較サイト「比較.com」を中心として多岐に亘りサービスを展開しておりますが、さらなる事業の拡大を目指して、新規サービスの開発等積極的な事業展開を計画しております。しかしながら新規事業においては、安定して収益を生み出すにはある程度の時間がかかることも予想され、その結果当社グループの利益率の低下を招く可能性があります。また、新規事業の採算性には不透明な点が多く、予想した収益が得られない場合、新規事業からの撤退という経営判断をする可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 広告宣伝活動について

当社の運営するウェブサイトは着実に利用者数が増加しておりますが、未だ事業年数が浅くインターネットユーザーへの認知度は十分とは言えません。

当社グループの収益構造上、利用者の増減が経営成績に大きく影響することから、利用者獲得のため当中間連結会計期間中、売上高284,053千円に対して、広告宣伝費39,215千円を投下致しました。その売上高に占める割合は13.8%となっております。当社グループといたしましては、今後も広告宣伝費の費用対効果を精査し、的確な広告宣伝費の投下を行っていく所存であります。

しかしながら、今後1取引あたりの費用増や取引状況如何によって費用対効果が悪化し、十分な広告宣伝活動が行えなくなる可能性があります。その結果、当初想定した利用者数が確保できなくなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループはインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しておりますが、インターネットに関しては、個人情報の保護、不正アクセス対策、電子署名・電子認証制度、知的所有権の保護等の法的整備の不備が各方面から指摘されており、他の諸外国と同様に、今後現行法令の解釈の変更や改正その他新法令

の制定等、当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。また当社グループが提供している各種サービスの対象となる商品やサービスはそれぞれ関連する法令や諸規則等の適用を受けており、当社グループは慎重に事業内容等を構成しておりますが、これらの法令や諸規則等との整合性に関して関係当局より指摘等を受ける可能性があるほか、これらの法令や諸規則等の改正又は解釈の変更やその他の新法令の制定等により、当社グループがこれらの法令や諸規則等の適用を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの事業展開に制約を受け、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの運営するウェブサイトには、運送又は宿泊のサービスに関連するものが含まれていることから、当社は旅行業法に基づき、手配旅行や他の旅行会社の主催旅行を受託販売することができる第三種旅行業務について旅行業の登録行政庁である東京都への登録をしており、登録有効期間は平成17年10月13日から平成22年10月12日までとなっております。当社グループは、現時点では有効期間の更新の登録の拒否事由（同法第6条の3第2項、第6条第1項）又は登録取消事由（同法第19条第1項）は生じていないと認識しておりますが、仮にこれらの事由が生じて有効期間の更新が拒否され又は登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサイトには、金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に関連するものが含まれていることから、当社は貸金業の規制等に関する法律に基づき、貸金業者として貸金業の登録行政庁である東京都へ登録を行っており、その登録有効期間は平成18年2月17日から平成21年2月17日までとなっております。当社グループは、現時点では有効期間の更新の登録の拒否事由（同法第6条第1項）又は登録取消事由（同法第37条第1項）は生じていないと認識しておりますが、仮にこれらの事由が生じて有効期間の更新が拒否され又は登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 子会社の保険事業に係る法的規制について

当社の連結子会社である比較.comサービス有限会社は、保険業法に基づく保険募集に関する事業を行っておりません。

保険募集を行うに際しては、「保険業法」及びその関連法令の他、「金融商品の販売等に関する法律」等の関連法令を遵守する必要があり、また、保険業法及びその関連法令に基づく関係当局の監督等による規制、さらに社団法人日本損害保険協会及び社団法人生命保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受け、事業を進める必要があります。

なお、保険業法第307条の規定する、損害保険代理店の登録の取消しの要件及び同法第279条の規定する、生命保険募集人としての登録拒否の要件に、現時点において、当社グループに該当事項はないものと認識しております。しかしながら、何らかの理由により生命保険募集人としての登録が拒否され又は損害保険代理店若しくは生命保険募集人の登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、保険契約の関連当事者、関係当局またはその他の第三者より、当社グループの保険募集の方法及びそのサービス活動が、保険業法及び上記の関連法令等に抵触すると判断された場合には、当社グループの信用力低下による保険契約の申込みの撤回、取消し若しくは解約等による保険契約数の減少、保険契約の関連当事者またはその他の第三者による損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また関係当局による登録取消し等の行政処分、罰則等の適用を受けることにより当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

⑨ 設備及びネットワークシステムの安定性について

当社グループはインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しております。このため当社グループの事業は通信ネットワークに依存しており、システムに障害が生じた場合、当社グループのサービスが停止する可能性があるため、不正アクセスに対する常時監視体制やデータの常時バックアップ、設備面での電源の二重化など、システム障害を未然に防ぐべく取り組みを行っております。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、すべての可能性を想定しての対策は困難であり、火災、地震などの自然災害や外的破損、人的ミスによるシステム障害、コンピュータウィルスの侵入やハッカーによる妨害等、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社グループの設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、当社グループはサービスの停止を余儀なくされることとなり、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報保護について

当社グループは、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、ユーザーの個人情報を取得し、また保有しております。その個人情報の管理は、当社グループにとって極めて重要な責務と認識しており、SSL（注）等の暗号化された通信を利用するなど、ネットワークセキュリティの向上に努めております。

一方、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の權益

保護を図ることを目的とした法律であり、当社グループにおいても個人情報取扱事業者としての義務が課されているため、当該法律の規定を踏まえた個人情報の取扱いに関して、個人情報保護の方針（以下、「プライバシーポリシー」という）を定め、運用しております。

また、プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに社内の情報アクセス権を管理し、かつ個人情報の取扱いに関する社内教育を行うなど、管理運用面についても、慎重を期しております。しかしながら、これらの情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、かかる事態が発生した場合には、当社グループの風評の低下によるサービス利用者の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社が締結している契約において個人情報の漏洩について違約金が定められているものが存在するため、当社から個人情報が漏洩した場合には、違約金の支払義務が生じる可能性があります。

(注) SSL…インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル（通信規約）。

⑪ 知的財産権について

当社グループは、「比較.com」「比較.com保険比較」「比較.com航空券比較」「比較.com引越比較」「比較.comローン比較」「比較.comクレジットカード比較」等の商標権を取得または出願し事業を運営しておりますが、一方、ビジネスモデルや技術に関する特許権は、現時点において取得してはおりません。

現段階において、当社グループは第三者の知的財産権は侵害していないものと認識しておりますが、万一、知的財産権の侵害を理由として、第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を受けた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 提供情報の誤謬及び著作権侵害による影響について

当社グループは、インターネットユーザーに各種商品・サービスの情報を提供しておりますが、その提供情報については広告主より掲載情報の提供を受け、コンテンツの制作及び情報提供を行っております。

しかしながら、一部当社グループ自身で掲載情報を収集し、コンテンツの制作及び情報提供を行っているサービスが存在いたします。その提供情報の収集、コンテンツの制作及び情報提供を行うに際しては、誤謬及び第三者に対する著作権の侵害を来たさぬよう努めておりますが、技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過程から一部の欠落や誤謬が発生する場合、並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合は、損害賠償請求や信用低下、ブランド力の低下等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

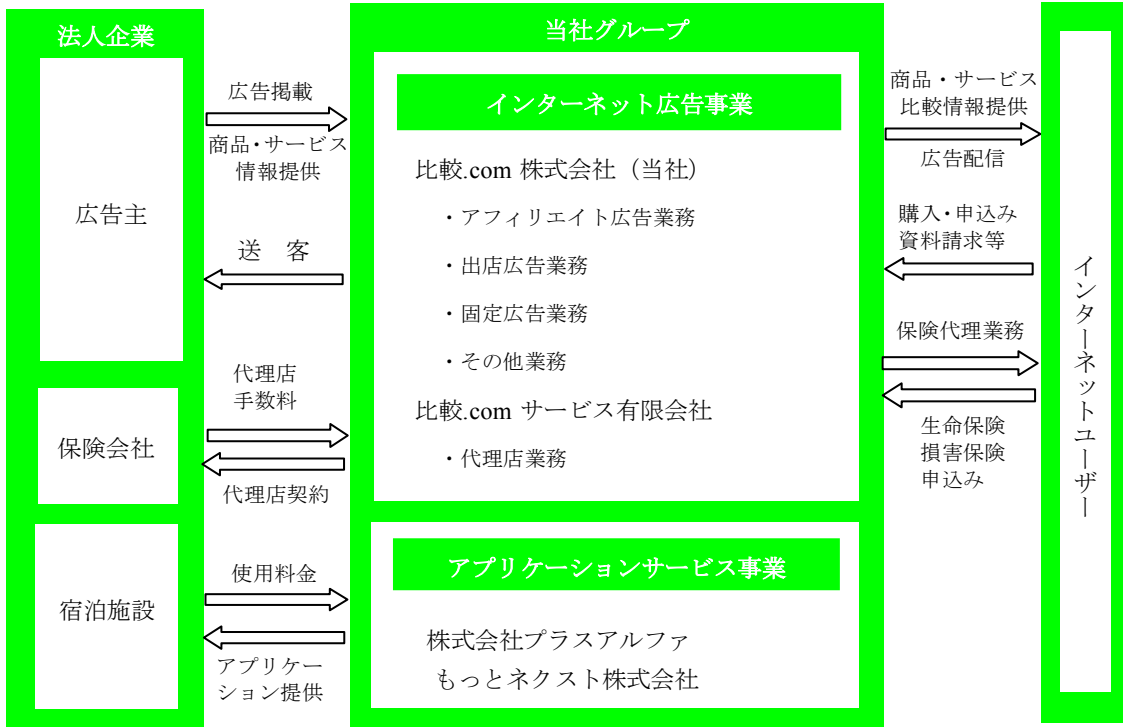
⑬ 特定のサービスへの依存について

当社グループは、総合比較サイトとして幅広い分野のカテゴリーを企画・開発し、事業を展開しておりますが、当中間連結会計期間における売上高の構成比率においては、「証券会社比較サービス」単独での売上高が19,470千円（当社グループの売上高全体に占める比率6.9%）となっております。

今後、新規サービスの開発及び既存サービスの充実を図り、特定のサービスに依存しない事業展開を計画しておりますが、「証券会社比較サービス」の売上高が減少した場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業概要図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、氾濫する情報の交通整理役を中立的な立場から行い、消費者の生活に指針を提供することで、社会への貢献を果たすことを経営理念としております。

ブロードバンドが普及し、消費者が日常的にインターネットから必要な情報を取り出し、自身の判断材料として活用する世界に変貌しつつある今日のインターネット社会において、当社グループは、消費者とサプライヤーの間の中立的な立場からの確かなサービス提供を行うことで、消費者およびサプライヤーの商取引市場をより効率的に拡大し、その拡大規模に乗じて当社グループも企業価値を高めていくことが、当社グループのミッションと考えております。

当社グループは、このような経営の基本方針に基づいて事業を展開し、企業価値の最大化を図って参る所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、業歴及び企業規模の観点から未だ成長途上にあると認識しており、当社の運営するウェブサイトのサービス数、取引社数、ページビュー数、利用者数等を重要な指標としております。また、その結果としての売上高及び利益の増収、増益を当面重視すべき経営指標としております。今後、収益性の高い事業展開を積極的に進め、高収益体質の企業グループを目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業時より「総合比較サイト」として比較検索サービスの品揃えに注力しており、比較に関するポータルサイト及びワンストップ型のウェブサイト作りを行って参りました。当社グループの優位性である幅広い事業領域をさらに拡大させ、またサービス内容の充実や取引社数を増加させることにより、より付加価値の高いメディア媒体を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネット利用者の増加及びブロードバンドの普及により、インターネットを利用したユーザーの情報収集や購買活動は今後もさらに拡大していくと思われれます。これに伴い当社グループと同様の事業に参入する競合者は増加し、同時に業界内での競争も激化してくることが予想されます。これに対処して当社の地位をさらに強固なものとするべく、より一層のサービスとシェアの拡大を目指していく所存であります。

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下のとおりであります。

① 集客手法の多様化・効率化

当社グループの現状の集客活動は、インターネット上の大手ポータルサイトと検索エンジン等からの集客を中心としております。今後も大手ポータルサイトや検索エンジンへの広告出稿による集客は重要であると考えておりますが、広告媒体と集客方法の多様化を図り、同時に費用対効果をより高めるように努めて参ります。

② サービスレベルの向上

競争力を強化し、インターネットユーザーの利用増加を促すために、当社グループのサービスの品質を総合的に充実させるための努力を継続していく必要があります。特に掲載コンテンツを拡充し、ユーザビリティの向上を図っていくことが当社グループの継続的な発展に必要不可欠であると考えております。また新規サービスの開発もあわせてすすめ、総合比較サイトとして、よりユーザーニーズに応えられるウェブサイト作りを目指して参ります。

③ 営業力の強化

当社グループはこれまで比較サイトの分野において他社と価格競争等に陥ることはほとんどありませんでした。しかしながら市場の拡大に伴い、同業界での競争がより激化するものと考えられます。

このような環境の中、既存の取引先とビジネスパートナーとして信頼関係を保ちながら深耕を進めることで、広告単価のアップを図り、収益を拡大させていく必要があります。また新規取引先の開拓も引き続き実施し、当社の運営するウェブサイトのサービス内容をさらに充実させていく必要があります。このように、これまでに蓄積してきたノウハウを効果的に活かした営業力の強化が不可欠であると考えております。

④ 優秀な人材の確保及び育成

当社グループが展開しておりますビジネスは、従業員一人一人が生活者（ユーザー）の視点でニーズ、ウォンツを感じ取り、企画・開発する企画実行力とビジネスへと昇華する知識と経験、ビジネスセンスが求められており、個人の感性や経験等によって事業展開の確実性、スピード、サービス内容の質に影響を及ぼすため、優秀な人材を確保することが経営の重要な課題と認識しております。優秀な人材にとって魅力ある会社作りを行うために労働基

準法等の関連法令に従った労務管理の実施はもとより、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築や教育研修の充実に力を入れて参ります。採用においては、中途採用及び新卒採用を積極的に継続することによって人員体制の拡充を図って参ります。

⑤ 組織体制の整備

当社グループは、高成長を維持し、継続的に企業価値を拡大していくためには、事業の規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であると認識しております。優秀な人材の確保とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

⑥ 内部統制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは社歴が浅く、組織人員も平成19年12月31日現在において、取締役4名、監査役3名、従業員35名及びパートタイマー16名と少ないため、内部統制もこの規模に応じたものとなっております。昨今の急激な業務拡大に対応するため、組織体制の整備と共に内部管理体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実及び向上に取り組んで参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,809,224		496,167		1,335,509		
2. 売掛金		40,579		69,986		70,850		
3. 有価証券		—		800,000		—		
4. その他	※2	5,525		12,661		59,189		
貸倒引当金		△852		△2,732		△1,028		
流動資産合計		1,854,477	97.1	1,376,084	78.1	1,464,522	77.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	16,589	0.9	826	0.0	15,896	0.8	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		—	—	344,643	19.6	367,619	19.5	
3. 投資その他の資産		38,269		45,073		38,069		
貸倒引当金		△403	2.0	△4,139	2.3	△272	2.0	
固定資産合計		54,455	2.9	386,403	21.9	421,313	22.3	
資産合計		1,908,933	100.0	1,762,487	100.0	1,885,835	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 未払金		25,399		34,278		37,217		
2. 未払法人税等		2,483		18,852		18,058		
3. ポイント引当金		—		—		1,517		
4. その他	※2	12,964		27,406		26,036		
流動負債合計		40,847	2.1	80,537	4.6	82,828	4.4	
負債合計		40,847	2.1	80,537	4.6	82,828	4.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		703,000	36.8	706,000	40.1	706,000	37.4	
2. 資本剰余金		994,000	52.1	997,000	56.6	997,000	52.9	
3. 利益剰余金		171,086	9.0	△21,940	△1.2	100,007	5.3	
株主資本合計		1,868,086	97.9	1,681,059	95.4	1,803,007	95.6	
II 新株予約権		—	—	889	0.1	—	—	
純資産合計		1,868,086	97.9	1,681,949	95.4	1,803,007	95.6	
負債純資産合計		1,908,933	100.0	1,762,487	100.0	1,885,835	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		184,733	100.0		284,053	100.0		372,753	100.0
II 売上原価			27,225	14.7		62,851	22.1		92,476	24.8
売上総利益			157,507	85.3		221,202	77.9		280,277	75.2
III 販売費及び一般管理 費			179,423	97.1		289,050	101.8		374,273	100.4
営業損失 (△)			△21,915	△11.8		△67,848	△23.9		△93,995	△25.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息			719			4,027			2,341	
2. 為替差益			8			—			87	
3. 保険解約金			—			1,487			—	
4. その他			—	727	0.4	36	5,551	2.0	—	2,428
V 営業外費用										
1. 為替差損		—	—	—	22	22	0.0	—	—	—
経常損失 (△)			△21,187	△11.4		△62,318	△21.9		△91,566	△24.6
VI 特別利益										
1. ポイント引当金 戻入益		—	—	—	1,485	—	—	—	—	—
2. 償却済債権 取立益		—	—	—	355	1,840	0.6	—	—	—
VII 特別損失										
1. 減損損失	※2	—	—	—	48,020	48,020	16.9	—	—	—
税金等調整前中 間 (当期) 純損 失 (△)			△21,187	△11.4		△108,499	△38.2		△91,566	△24.6
法人税、住民税 及び事業税		606	—	—	18,514	—	—	1,306	—	—
法人税等調整額		9,330	9,937	5.4	△5,066	13,447	4.7	9,330	10,637	2.8
中間 (当期) 純 損失 (△)			△31,125	△16.8		△121,947	△42.9		△102,204	△27.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	703,000	994,000	202,211	1,899,211	—	1,899,211
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失(△)			△31,125	△31,125		△31,125
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△31,125	△31,125	—	△31,125
平成18年12月31日 残高 (千円)	703,000	994,000	171,086	1,868,086	—	1,868,086

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年6月30日 残高 (千円)	706,000	997,000	100,007	1,803,007	—	1,803,007
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失(△)			△121,947	△121,947		△121,947
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	889	889
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△121,947	△121,947	889	△121,057
平成19年12月31日 残高 (千円)	706,000	997,000	△21,940	1,681,059	889	1,681,949

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	703,000	994,000	202,211	1,899,211	—	1,899,211
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	3,000	3,000		6,000		6,000
当期純損失(△)			△102,204	△102,204		△102,204
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,000	3,000	△102,204	△96,204	—	△96,204
平成19年6月30日 残高 (千円)	706,000	997,000	100,007	1,803,007	—	1,803,007

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△21,187	△108,499	△91,566
減価償却費		1,800	2,053	3,930
のれん償却額		—	25,386	—
減損損失		—	48,020	—
株式報酬費用		—	889	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		632	5,571	536
ポイント引当金の増加額 (△減少額)		—	△1,517	1,517
受取利息及び受取配当金		△719	△4,027	△2,341
売上債権の増加額 (△減少額)		286	1,041	1,907
未払金の増加額 (△減少額)		3,337	△4,972	7,799
その他		△8,697	△9,212	△4,444
小計		△24,546	△45,265	△82,662
利息及び配当金の受取額		476	4,055	1,902
法人税等の支払額		△76,428	△17,208	△129,637
還付法人税等の受取額		—	48,474	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△100,498	△9,942	△210,396
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△15,756	△960	△17,192
差入敷金保証金の支払による支出		—	△2,976	3,386
差入敷金保証金の受取による収入		3,386	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	—	△20,462	△368,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,370	△24,398	△382,186
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	—	6,000
短期借入金の返済による支出		—	△5,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△5,000	6,000
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△112,868	△39,341	△586,583
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,922,093	1,335,509	1,922,093
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	1,809,224	1,296,167	1,335,509

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 比較.comサービス有限会社	(1) 連結子会社の数 3社 比較.comサービス有限会社 株式会社プラスアルファ もっとネクスト株式会社 なお、もっとネクスト株式会社は、当中間連結会計期間において株式を取得し、子会社としたことから、連結の範囲に含めています。	(1) 連結子会社の数 2社 比較.comサービス有限会社 有限会社プラスアルファ なお、有限会社プラスアルファは、当連結会計年度において株式を取得し、子会社としたことから、連結の範囲に含めています。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。	連結子会社のうち、もっとネクスト株式会社の決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の償却の方法 (2) 重要な引当金の計上基準 (3) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具及び備品 4～15年 (1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 —— 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具及び備品 4～15年 (1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 消費税等の会計処理 同左	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具及び備品 4～15年 (1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	——	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	——	投資効果の及ぶ期間(5～8年間)にわたり償却しております。	投資効果の及ぶ期間(8年間)にわたり償却しております
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	(固定資産の減価償却方法の変更) 「固定資産の減損に係る会計基準」 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	当中間会計期間より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法 人税法施行令の一部を改正する政令 平 成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、 平成19年3月31日以前に取得したもの のうち償却可能限度額までの償却が終了 しているものについては、残存簿価を5年 間で均等償却しております。 なお、この変更に係る影響額は軽微で あります。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,812千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 133千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,942千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、 流動資産の「その他」に含めております	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、 流動資産の「その他」に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 45,816千円 給与手当 33,746千円 地代家賃 20,246千円 貸倒引当金繰入額 958千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 39,215千円 給与手当 49,970千円 貸倒引当金繰入額 5,571千円 支払手数料 66,577千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 110,867円 給与手当 78,492千円 貸倒引当金繰入額 678千円 ポイント引当繰入額 1,517千円																
	※2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="582 929 1005 1176"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>内装工 事費等</td> <td>建物附 属設備</td> <td>8,530</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>サー バー等</td> <td>工具器 具備品</td> <td>5,467</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>34,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別（関係会社ごと）に資産をグルーピングしております。「建物附属設備」及び「工具器具備品」については、インターネット広告事業の低迷により営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなる見込であるため、また「のれん」については当初想定していた事業計画通りに収益が見込めないため、帳簿価額を全額減損しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 渋谷区	内装工 事費等	建物附 属設備	8,530	東京都 渋谷区	サー バー等	工具器 具備品	5,467	—	その他	のれん	34,022	
場所	用途	種類	金額 (千円)															
東京都 渋谷区	内装工 事費等	建物附 属設備	8,530															
東京都 渋谷区	サー バー等	工具器 具備品	5,467															
—	その他	のれん	34,022															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,380	—	—	31,380
合計	31,380	—	—	31,380

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,860	—	—	31,860
合計	31,860	—	—	31,860

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	889
合計		—	—	—	—	—	889

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	31,380	480	—	31,860
合計	31,380	480	—	31,860

(注) 普通株式の発行済株式数の増加480株は、新株予約権の権利行使による増加480株であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金 <u>1,809,224千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,809,224千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金 496,167千円 有価証券 <u>800,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,296,167千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金 <u>1,335,509千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,335,509千円</u>
※2. _____	※2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにもっとネク スト株式会社を連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並び にもっとネクスト株式会社の取得価額と もっとネクスト株式会社取得のための 支出(純額)との関係は次のとおりで あります。 流動資産 1,353千円 固定資産 160千円 のれん 36,452千円 流動負債 <u>△16,216千円</u> 新規連結子会社株式の 取得価額 <u>21,750千円</u> 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の残高 <u>△1,267千円</u> 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出 <u>20,482千円</u>	※2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに有限会社プ ラスアルファを連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並び に有限会社プラスアルファ株式の取得価 額と有限会社プラスアルファ取得のた めの支出(純額)との関係は次のとお りであります。 流動資産 88,892千円 固定資産 200千円 のれん 367,619千円 流動負債 <u>△33,012千円</u> 新規連結子会社株式の 取得価額 <u>423,700千円</u> 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の残高 <u>△55,319千円</u> 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出 <u>368,380千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 譲渡性預金	800,000

前連結会計年度末(平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 前中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 889千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名、当社従業員 35名 当社子会社取締役 1名、当社子会社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 264株
付与日	平成19年11月1日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	自平成19年11月1日至平成21年10月31日
権利行使期間	自平成21年11月1日至平成23年10月31日
権利行使価格(円)	90,314
付与日における公正な評価単価(円)	40,761

(注) 権利確定条件は以下のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があるがあると認めた場合はこの限りでない。
- ② その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

当社グループは、インターネット広告事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーショ ンサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	157,129	126,924	284,053	—	284,053
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	157,129	126,924	284,053	—	284,053
営業費用	237,661	126,458	364,119	△12,218	351,901
営業損失	△80,531	465	△80,066	12,218	△67,848
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	77,167	457,944	535,111	1,227,375	1,762,487
減価償却費	1,919	133	2,053	—	2,053
資本的支出	—	960	960	—	960

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) インターネット広告事業 …… 当社運営の広告媒体(総合比較サイト「比較.com」等)

(2) アプリケーションサービス事業 …… 「手間いらず」「手間なし」「ネクストCMS」

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,227,744千円であり、その主なものは当社での余資運用資金であります。

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーショ ンサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	372,753	—	372,753	—	372,753
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	372,753	—	372,753	—	372,753
営業費用	466,749	—	466,749	—	466,749
営業損失	△93,995	—	△93,995	—	△93,995
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	153,474	456,712	610,186	1,275,649	1,885,835
減価償却費	3,930	—	3,930	—	3,930
資本的支出	17,192	367,619	384,812	—	384,812

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) インターネット広告事業 …… 当社運営の広告媒体（総合比較サイト「比較.com」等）
 - (2) アプリケーションサービス事業 …… 「手間いらず」「手間なし」
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,275,649千円であり、その主なものは当社での余資運用資金であります。
4. アプリケーションサービス事業につきましては、平成19年6月29日付で株式取得いたしました子会社における事業であるため、当連結会計年度における売上高はございません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 59,531円11銭 1株当たり中間純損失 991円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社は中間純損失を計上しているため、記載していません。	1株当たり純資産額 52,763円97銭 1株当たり中間純損失 3,827円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社は中間純損失を計上しているため、記載していません。	1株当たり純資産額 56,591円56銭 1株当たり当期純損失 3,252円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は当期純損失を計上しているため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△31,125	△121,947	△102,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△31,125	△121,947	△102,204
普通株式の期中平均株式数(当期株)	31,380	31,860	31,424
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (175個)	新株予約権4種類 (366個)	新株予約権2種類 (127個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,807,611		427,744		1,275,649	
2. 売掛金		40,488		30,451		38,872	
3. 有価証券		—		800,000		—	
4. その他	※2	5,525		11,468		57,368	
貸倒引当金		△852		△7,064		△887	
流動資産合計		1,852,773	97.0	1,262,599	72.7	1,371,002	73.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	16,589	0.9	0	0.0	15,896	0.8
2. 投資その他の資産							
関係会社株式		—		436,700		—	
その他		41,269		38,451		467,569	
貸倒引当金		△403	2.1	△854	27.3	△272	25.2
固定資産合計		57,455	3.0	474,297	27.3	483,193	26.1
資産合計		1,910,229	100.0	1,736,896	100.0	1,854,195	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 未払金		25,399		20,745		29,861	
2. 未払法人税等		2,448		669		—	
3. その他	※2	12,964		15,881		19,884	
流動負債合計		40,812	2.1	37,296	2.1	49,746	2.7
負債合計		40,812	2.1	37,296	2.1	49,746	2.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		703,000	36.8	706,000	40.6	706,000	38.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		994,000		997,000		997,000	
資本剰余金合計		994,000	52.0	997,000	57.4	997,000	53.8
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		172,417		△4,289		101,449	
利益剰余金合計		172,417	9.0	△4,289	△0.2	101,449	5.5
株主資本合計		1,869,417	97.9	1,698,710	97.8	1,804,449	97.3
II 新株予約権		—	—	889	0.1	—	—
純資産合計		1,869,417	97.9	1,699,599	97.9	1,804,449	97.3
負債純資産合計		1,910,229	100.0	1,736,896	100.0	1,854,195	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			184,238	100.0		156,666	100.0		371,711	100.0
II 売上原価	※1		27,225	14.8		54,562	34.8		92,476	24.9
売上総利益			157,013	85.2		102,103	65.2		279,235	75.1
III 販売費及び一般管理費	※1		178,958	97.1		182,765	116.7		373,424	100.5
営業損失(△)			△21,944	△11.9		△80,662	△51.5		△94,189	△25.3
IV 営業外収益	※2		1,027	0.6		16,342	10.4		2,968	0.8
V 営業外費用			—	—		22	0.0		—	—
経常損失(△)			△20,917	△11.4		△64,342	△41.1		△91,220	△24.5
VI 特別利益			—	—		1,485	0.9		—	—
VII 特別損失	※3, 4		—	—		42,748	27.3		—	—
税引前中間(当期)純損失(△)			△20,917	△11.4		△105,604	△67.4		△91,220	△24.5
法人税、住民税及び事業税		571			133			1,236		
法人税等調整額		9,330	9,902	5.4	—	133	0.1	9,330	10,567	2.8
中間(当期)純損失(△)			△30,819	△16.7		△105,738	△67.5		△101,787	△27.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (千円)	703,000	994,000	203,237	1,900,237	—	1,900,237
中間会計期間中の変動額						
中間純損失(△)			△30,819	△30,819		△30,819
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△30,819	△30,819	—	△30,819
平成18年12月31日 残高 (千円)	703,000	994,000	172,417	1,869,417	—	1,869,417

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高 (千円)	706,000	997,000	101,449	1,804,449	—	1,804,449
中間会計期間中の変動額						
中間純損失(△)			△105,738	△105,738		△105,738
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	889	889
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△105,738	△105,738	889	△104,849
平成19年12月31日 残高 (千円)	706,000	997,000	△4,289	1,698,710	889	1,699,599

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (千円)	703,000	994,000	203,237	1,900,237	—	1,900,237
事業年度中の変動額						
新株の発行	3,000	3,000		6,000		6,000
当期純損失(△)			△101,787	△101,787		△101,787
事業年度中の変動額合計(千円)	3,000	3,000	△101,787	△95,787	—	△95,787
平成19年6月30日 残高 (千円)	706,000	997,000	101,449	1,804,449	—	1,804,449

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1)関係会社株式 移動平均法による原価法によって おります。	有価証券 (1)関係会社株式 同左 (2)その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	有価証券 (1)関係会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物附属設備 15年 工具器具及び備品 4～15年	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物附属設備 15年 工具器具及び備品 4～15年	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物附属設備 15年 工具器具及び備品 4～15年
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。 ——	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの 使用による費用発生に備えるた め、当中間会計期間において将 来使用されると見込まれる額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの 使用による費用発生に備えるた め、当事業年度において将来使 用されると見込まれる額を計上 しております。
4. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	(固定資産の減価償却方法の変更) 「固定資産の減損に係る会計基準」 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
—	(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は3百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	当中間会計期間より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更に係る影響額は軽微であります。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度末 (平成19年6月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,812千円	—	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,941千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他」に含めてお ります。	※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めてお ります。	※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他」に含めてお ります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,800千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,919千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 3,930千円												
※2. 営業外収益の主要項目及び金額 受取利息 719千円	※2. 営業外収益の主要項目及び金額 受取利息 3,962千円 受取配当金 6,000千円 関係会社業務受託収 入 6,380千円	※2. 営業外収益の主要項目及び金額 受取利息 2,341千円												
※3. —	※3. 特別損失の主要項目及び金額 関係会社株式評価損 28,750千円	※3. —												
—	※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は 以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="587 1066 1007 1254"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>内装工 事費等</td> <td>建物附 属設備</td> <td>8,530</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>サー バー等</td> <td>工具器 具備品</td> <td>5,467</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、全社を単一としてグルー ピングしております。「建物附属設 備」及び「工具器具備品」につい ては、広告事業の低迷により営業活 動から生ずる利益が継続してマイナ スとなる見込であるため、帳簿価 額を全額減損しております。 なお、回収可能価額は使用価値を零 として減損損失を測定しております。	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 渋谷区	内装工 事費等	建物附 属設備	8,530	東京都 渋谷区	サー バー等	工具器 具備品	5,467	—
場所	用途	種類	金額 (千円)											
東京都 渋谷区	内装工 事費等	建物附 属設備	8,530											
東京都 渋谷区	サー バー等	工具器 具備品	5,467											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 59,573円52銭	1株当たり純資産額 53,317円96銭	1株当たり純資産額 56,636円82銭
1株当たり中間純損失 982円15銭	1株当たり中間純損失 3,318円86銭	1株当たり当期純損失 3,239円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社は中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社は中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	また、当社は平成17年11月29日付で普通株式1株を 株に株式分割しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失(△)			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△30,819	△105,738	△101,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△30,819	△105,738	△101,787
期中平均株式数(株)	31,380	31,860	31,424
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (175個)	新株予約権4種類 (366個)	新株予約権2種類 (127個)

前中間会計期間末 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、その他株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数を調整できるものとする。</p> <p>ii)新株予約権の総数</p> <p>160個を新株予約権の総数の上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式1株とする。ただし、i)に定める株式の数の調整を行った場合、1個当たりの目的となる株式の数は同様の調整を行う。)</p> <p>iii)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、次により決定される1株当たりの価額(以下、「行使価額」という)にii)に定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における、東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が発行日の当社普通株式の普通取引の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、後者の価格とする。</p> <p>なお、発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p>

<p>前中間会計期間末 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間末 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
		<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;"> $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} \times \text{新規発行株式数}}$ </div> <p>調整後行使価額 = $\frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} \times \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} \times \text{新規発行株式数}}$</p> <p>なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>さらに、発行日後に当社が他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、その他株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。</p> <p>iv) 新株予約権を行使することができる期間 平成19年11月1日から平成23年10月31日まで</p> <p>v) 新株予約権の権利行使の条件</p> <p>a. 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>b. その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p> <p>vi) 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容に関しては、新株予約権の募集事項を決定する取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p> <p>(2) 当社は平成19年9月27日開催の当社の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社の従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する件につき、決議いたしました。</p> <p>① 株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高め、業容および健全な経営体質の確立と株主価値の向上を図ることを目的とする。</p> <p>② 新株予約権発行の要領</p> <p>i) 新株予約権の目的である株式の種類および数</p>

前中間会計期間末 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>当社普通株式340株を新株予約権の目的である株式の総数の上限とする。なお、新株予約権発行日（以下「発行日」という）後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、その他株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数を調整できるものとする。</p> <p>ii) 新株予約権の総数</p> <p>340個を新株予約権の総数の上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式1株とする。ただし、i)に定める株式の数の調整を行った場合、1個当たりの目的となる株式の数は同様の調整を行う。)</p> <p>iii) 新株予約権と引換えに払込む金額</p> <p>新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。</p> <p>iv) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、次により決定される1株当たりの価額（以下、「行使価額」という）にii)に定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における、東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が発行日の当社普通株式の普通取引の終値（当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、後者の価格とする。</p> <p>なお、発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p>調整後行使価額＝調整前行使価額 $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$</p>

前中間会計期間末 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \times \text{新規発行前の時価}$ <p>なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>さらに、発行日後に当社が他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、その他株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。</p> <p>v) 新株予約権が行使することができる期間 平成21年11月1日から平成23年10月31日まで</p> <p>vi) 新株予約権の権利行使の条件</p> <p>a. 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>b. その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p> <p>vi) 新株予約権のその他の内容</p> <p>新株予約権に関するその他の内容に関しては、新株予約権の募集事項を決定する取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p>